



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月6日

上場会社名 ミタチ産業(株)
コード番号 3321 URL <http://www.mitachi.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 和博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門担当 (氏名) 飛田 直之

TEL 052-332-2596

定時株主総会開催予定日 平成30年8月24日 配当支払開始予定日

平成30年8月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	42,246	25.1	1,407	103.1	1,409	86.4	934	95.3
29年5月期	33,780	0.2	693	12.5	756	9.0	478	4.7

(注) 包括利益 30年5月期 896百万円 (103.3%) 29年5月期 440百万円 (56.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	126.65	118.95	12.1	8.7	3.3
29年5月期	65.14		6.9	5.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	16,781	8,381	49.8	1,058.16
29年5月期	15,620	7,089	45.2	961.59

(参考) 自己資本 30年5月期 8,358百万円 29年5月期 7,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	312	475	287	1,201
29年5月期	140	125	146	1,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		12.00		12.00	24.00	176	36.8	2.5
30年5月期		13.00		15.00	28.00	214	22.1	8.7
31年5月期(予想)		15.00		15.00	30.00		29.6	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	13.7	500	45.4	530	44.5	380	40.4	48.10
通期	40,000	5.3	1,050	25.4	1,110	21.3	800	14.4	101.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	7,900,000 株	29年5月期	7,350,000 株
期末自己株式数	30年5月期	533 株	29年5月期	533 株
期中平均株式数	30年5月期	7,381,522 株	29年5月期	7,349,467 株

(参考)個別業績の概要

平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	29,650	27.6	830	84.2	938	66.4	576	238.5
29年5月期	23,234	1.6	450	26.3	564	20.5	170	38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	78.16	73.41
29年5月期	23.19	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	13,094	6,399	48.8	809.24
29年5月期	12,284	5,397	43.9	733.45

(参考) 自己資本 30年5月期 6,392百万円 29年5月期 5,390百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加するなか、企業収益や雇用・所得環境は改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、半導体の販売およびEMSが堅調に推移し、売上は増加いたしました。民生分野につきましては、海外におけるカメラ関連モジュールのEMSが減少しており、売上は減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、需要の回復を受けて、売上は増加いたしました。産業機器分野につきましても、工作機械向け受注が好調に推移し、売上は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は422億46百万円（前期比25.1%増）、利益につきましては、営業利益は14億7百万円（前期比103.1%増）、経常利益は14億9百万円（前期比86.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失1億12百万円の特別損失等もあり、9億34百万円（前期比95.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業部門

自動車分野向けの半導体の販売およびEMSが堅調に推移し、工作機械向け受注も好調に推移した結果、連結売上高は281億64百万円（前期比27.3%増）となりました。セグメント利益は14億71百万円（前期比41%増）となりました。

海外事業部門

カメラ関連モジュールのEMSが減少したものの、アミューズメント分野の需要回復により売上が好調に推移した結果、連結売上高は140億81万円（前期比20.7%増）となりました。セグメント利益は4億74百万円（前期比189.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、167億81百万円となり、前連結会計年度と比較して11億60百万円の増加となりました。これは現金及び預金1億33百万円の増加、受取手形及び売掛金95百万円の増加、電子記録債権84百万円の増加、たな卸資産9億7百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、84億円となり、前連結会計年度と比較して1億30百万円の減少となりました。これは電子記録債務3億90百万円の増加があったものの、支払手形及び買掛金4億57百万円の減少、短期借入金1億26百万円の減少等が反映されたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、83億81百万円となり、前連結会計年度と比較して12億91百万円の増加となりました。これは資本金2億94百万円の増加、資本剰余金2億86百万円の増加、利益剰余金7億51百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、12億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億33百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3億12百万円（前期は1億40万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加額9億75百万円の増加額があったものの、税金等調整前当期純利益13億円等が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、4億75百万円（前期は1億25百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億83百万円、貸付けによる支出1億64百万円等が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、2億87百万円（前期は1億46百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少1億7百万円、配当金の支払額1億83百万円があったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入5億85百万円等が反映されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率	42.5	42.9	51.1	45.2	49.8
時価ベースの自己資本比率	31.1	37.2	34.0	31.0	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	4.6	3.2	—	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.5	12.5	19.5	—	10.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成29年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調に推移するものと思われませんが、欧米政治情勢の影響懸念や新興国経済の減速懸念など先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、2018年度よりスタートする中期経営計画（Creative Innovation 2020）に基づき、2020年度連結売上高500億円、営業利益16億円、ROE10%以上の維持・向上を目指して、変化の激しい時代に取り残されないよう絶え間なく変革し、チャレンジしてまいります。

次期の通期業績見通しは、自動車分野向け販売は環境対応車向けを中心に概ね堅調に推移する見通しであります。民生分野につきましては、横ばいの見通しであります。アミューズメント分野向けは、市場は年々縮小するなか、規制改正後の影響も受けて、売上は減少する見通しであります。産業機器分野につきましては、生産調整等もあり、売上は減少する見通しであることから、売上高400億円（前期比5.3%減）、営業利益10億5000万円（前期比25.4%減）、経常利益11億1000万円（前期比21.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（前期比14.4%減）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=105円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,352	1,221,856
受取手形及び売掛金	5,909,860	6,004,958
電子記録債権	2,407,946	2,491,974
たな卸資産	4,111,235	5,018,900
繰延税金資産	49,121	62,207
その他	493,294	367,410
貸倒引当金	△12,808	△42,600
流動資産合計	14,047,002	15,124,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,205,855	1,064,129
減価償却累計額	△894,296	△794,252
建物及び構築物(純額)	311,558	269,876
機械装置及び運搬具	476,049	458,070
減価償却累計額	△303,551	△346,185
機械装置及び運搬具(純額)	172,497	111,884
土地	441,635	519,622
その他	251,410	216,144
減価償却累計額	△218,163	△178,033
その他(純額)	33,247	38,111
有形固定資産合計	958,938	939,494
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	121,815	153,629
関係会社株式	—	72,500
繰延税金資産	3,169	1,410
その他	338,265	332,359
貸倒引当金	△13,732	△13,306
投資その他の資産合計	449,518	546,592
固定資産合計	1,573,606	1,656,784
資産合計	15,620,609	16,781,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,372,925	3,915,488
電子記録債務	1,237,261	1,627,612
短期借入金	2,051,074	1,924,904
未払法人税等	137,503	232,748
繰延税金負債	896	697
賞与引当金	91,084	97,550
役員賞与引当金	12,560	15,080
その他	417,214	384,422
流動負債合計	8,320,521	8,198,504
固定負債		
繰延税金負債	54,822	61,645
資産除去債務	25,420	25,193
その他	130,272	114,896
固定負債合計	210,515	201,736
負債合計	8,531,037	8,400,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	815,645
資本剰余金	572,400	859,338
利益剰余金	5,755,899	6,507,040
自己株式	△279	△279
株主資本合計	6,849,619	8,181,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,914	39,715
為替換算調整勘定	198,662	137,464
その他の包括利益累計額合計	217,577	177,180
新株予約権	6,926	7,186
非支配株主持分	15,448	15,138
純資産合計	7,089,572	8,381,251
負債純資産合計	15,620,609	16,781,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	33,780,469	42,246,484
売上原価	30,754,514	38,373,224
売上総利益	3,025,955	3,873,259
販売費及び一般管理費	2,332,818	2,465,406
営業利益	693,136	1,407,853
営業外収益		
受取利息	5,123	8,318
受取配当金	1,463	2,157
仕入割引	43,346	47,539
受取家賃	46,574	46,529
その他	20,554	25,904
営業外収益合計	117,063	130,449
営業外費用		
支払利息	21,437	31,344
売上割引	2,450	4,063
為替差損	12,439	37,514
貸倒引当金繰入額	8,626	30,404
その他	8,843	25,016
営業外費用合計	53,796	128,342
経常利益	756,403	1,409,960
特別利益		
固定資産売却益	—	3,164
特別利益合計	—	3,164
特別損失		
減損損失	18,136	112,327
特別損失合計	18,136	112,327
税金等調整前当期純利益	738,267	1,300,796
法人税、住民税及び事業税	263,834	379,946
法人税等調整額	6,997	△16,499
法人税等合計	270,831	363,446
当期純利益	467,435	937,350
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11,352	2,472
親会社株主に帰属する当期純利益	478,787	934,877

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	467,435	937,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,560	20,801
為替換算調整勘定	△46,262	△61,977
その他の包括利益合計	△26,701	△41,176
包括利益	440,733	896,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,602	894,480
非支配株主に係る包括利益	△11,869	1,692

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,600	572,400	5,504,287	△279	6,598,007
当期変動額					
剰余金の配当			△183,736		△183,736
親会社株主に帰属する当期純利益			478,787		478,787
連結範囲の変動			△43,439		△43,439
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	251,611	—	251,611
当期末残高	521,600	572,400	5,755,899	△279	6,849,619

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△645	247,742	247,096	7,030	18,375	6,870,510
当期変動額						
剰余金の配当						△183,736
親会社株主に帰属する当期純利益						478,787
連結範囲の変動						△43,439
新株予約権の失効				△104		△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,560	△49,079	△29,519		△2,927	△32,446
当期変動額合計	19,560	△49,079	△29,519	△104	△2,927	219,061
当期末残高	18,914	198,662	217,577	6,926	15,448	7,089,572

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,600	572,400	5,755,899	△279	6,849,619
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	294,045	294,045			588,091
剰余金の配当			△183,736		△183,736
親会社株主に帰属する当期純利益			934,877		934,877
新株予約権の発行					
新株予約権の行使					
新株予約権の失効					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,106			△7,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	294,045	286,938	751,141	-	1,332,125
当期末残高	815,645	859,338	6,507,040	△279	8,181,745

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,914	198,662	217,577	6,926	15,448	7,089,572
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						588,091
剰余金の配当						△183,736
親会社株主に帰属する当期純利益						934,877
新株予約権の発行				3,624		3,624
新株予約権の行使				△2,491		△2,491
新株予約権の失効				△872		△872
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△7,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,801	△61,198	△40,397		△309	△40,707
当期変動額合計	20,801	△61,198	△40,397	260	△309	1,291,678
当期末残高	39,715	137,464	177,180	7,186	15,138	8,381,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	738,267	1,300,796
減価償却費	149,130	149,682
減損損失	18,136	112,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,785	6,466
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	2,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,124	32,487
受取利息及び受取配当金	△6,586	△10,475
支払利息	21,437	31,344
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,835,230	△232,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△449,702	△975,349
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△262,743	222,232
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△82,710	67,944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,578	498
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,884	453
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,950,417	△39,466
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,034	△22,113
その他	△13,249	△926
小計	180,428	642,847
利息及び配当金の受取額	6,663	10,449
利息の支払額	△21,523	△31,388
法人税等の支払額	△305,948	△309,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,379	312,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△61,475	△283,758
有形固定資産の売却による収入	4,348	68,376
無形固定資産の取得による支出	△51,076	△23,432
投資有価証券の取得による支出	△6,843	△1,801
貸付けによる支出	—	△164,905
関係会社株式の取得による支出	—	△72,500
その他	△10,515	2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,563	△475,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	337,641	△107,640
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△183,736	△183,736
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,109
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	585,600
新株予約権の発行による収入	—	3,624
その他	△580	△885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,675	287,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,035	9,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△433,653	133,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,811	1,068,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	86,194	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,068,352	1,201,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売及びそれらに付随する業務を主たる事業としており、主に国内で事業活動を行なう「国内事業部門」、主に海外で事業活動を行なう「海外事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,117,276	11,663,193	33,780,469	—	33,780,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,125,142	780,645	1,905,788	△1,905,788	—
計	23,242,419	12,443,839	35,686,258	△1,905,788	33,780,469
セグメント利益	1,043,935	163,715	1,207,651	△514,514	693,136
セグメント資産	9,282,331	6,194,886	15,477,217	143,391	15,620,609
その他の項目					
減価償却費	34,882	95,844	130,726	18,403	149,130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	63,465	51,889	115,354	45,203	160,558

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△514,514千円は、セグメント間取引消去△428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用（本社管理部門に関する営業費等）△514,086千円であります。

(2) セグメント資産の調整額143,391千円は、セグメント間取引消去△1,906,464千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,049,856千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,164,720	14,081,764	42,246,484		42,246,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,516,678	801,738	2,318,416	△2,318,416	—
計	29,681,398	14,883,502	44,564,900	△2,318,416	42,246,484
セグメント利益	1,471,717	474,145	1,945,862	△538,008	1,407,853
セグメント資産	10,110,306	6,077,682	16,187,989	593,502	16,781,491
その他の項目					
減価償却費	38,209	90,025	128,234	21,448	149,682
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	187,340	28,072	215,413	86,535	301,949

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△538,008千円は、セグメント間取引消去4,974千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(本社管理部門に関する営業費等)△542,983千円であります。

(2) セグメント資産の調整額593,502千円は、セグメント間取引消去△1,607,440千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,200,943千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	961円59銭	1,058円16銭
1株当たり当期純利益	65円14銭	126円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	118円95銭

(注) . 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株あたり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	478,787	934,877
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	478,787	934,877
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,467	7,381,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	477,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。